

## 議員定数見直しに関するアンケート（集計）

No.	議員氏名	問1 議員定数の見直しについて		問2 議員定数の適正な人数 ※問1でアを選択した人のみ	問3 常任委員会の適正な人数	問4 複数委員会への所属について
1	上村 正朗	イ 削減する必要はない	削減する理由が分からない。人口減少や少子高齢化、地域経済の活性化など市政の課題解決に向けて議会・議員がどう取り組むか真剣に考え実行することが市民に対する責任だと考える。	—	7人	いろいろな分野について勉強し議案の審議ができることはやりがいがあるが、一つの常任委員会が担当する分野だけで一杯の状況であり複数委員会に所属しても十分役割を果たせるか不安である。
2	菅井 晋一	イ 削減する必要はない	人口に比して、特に定数が多い訳ではないし、地域が広いこともあり、削減する必要はない。	—	10人	現行の7人では、委員の数が少ないと思う。10人くらいの委員会構成がいいのではないかと。 委員外議員の発言ができなくなったこともあり、複数委員会に所属可能にすることを望む。
3	富樫 雅男	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	議員一人当たりの人口は村上市が2,577、県内平均は4,611、新潟市以外の平均で3,274となります。新潟市以外の平均から村上市を計算すると17人となり、やはり多いと感じます。今後の人口減少も考慮して定数削減に向けての検討を進めるべきと考えます。	前記も踏まえると15～17人と考えます。 なお、質問事項にはありませんが、女性議員があまりにも少なく、努力目標でも構いませんが、比率を打ち出すべきと考えます。	5人	複数であっても特に問題ないと考えます。 ただし、負担を考えると委員長、副委員長の重複は避けるべきと考えます。
4	高田 晃	ウ その他	人口減少が進む中、比例して議員定数を削減することは自然現象として理解できる。 しかし、本市の面積と地理的状況を考慮した場合、人口規模だけで議員定数の議論を行うことは避けるべきと考える。 議会制民主主義を維持すると同時に、住民の意思を反映する代弁者を確保するためには、一定数の議員数が必要であることから、定数の目安としては委員会数×委員定数が妥当と考える。	—	現状の7人	議員定数が削減され、現状の委員数を確保できない場合は、複数委員会への所属も可能にすべきである。
5	小杉 武仁	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口減少に際して歳入も減る見込みと捉えるが、同規模の他市議員数からも削減が必要かと思う。併せて、議員の資質向上など、議会改革の議論も慎重な議論が必要と捉える。	20人が適切かと思う。	7人～8人	議長、予算委員長、常任委員長は除外し、他の委員については複数委員会へ所属可能とすることに賛成する。
6	河村 幸雄	ウ その他	コロナ禍・災害この時期、問う必要はない。今は議員一丸となって仕事を進める。財政状況や人口減少が見込まれる中、今後削減の必要も感じるが、今ではないと思う。 議員定数削減、市議会側から提案すべきと思うが、しかし第三者機関からの声（市民の声）はどうなのか。	—	7人	将来はこのような手法もありえるが、現在の人員が好ましいと思います。
7	本間 善和	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口減少が著しく今後も有権者の減少に歯止めがかからないことから、議員定数も削減を図るべきと思う。	20人	7人	現段階では、現在の方法で良いと思う。 議員定数が16人程度になったら、複数委員会への所属を検討すべき。
8	鈴木 好彦	イ 削減する必要はない	村上市を構成する市民の生活形態、歴史的背景は多岐にわたっていることから、これらの諸問題に市民に寄り添いながら声を聴いていくためには、可能な限り多くの耳と口があったほうが市民にやさしい市政運営に繋がるものと思う。	—	14人	賛成です。 少数委員よりより多くの意見が反映される機会となることもそうですし、委員会における委員外議員の発言を認めていない現行制度の中では、発言機会が多くなることだけでも、効果が期待できることと思われる。

No.	議員氏名	問1 議員定数の見直しについて		問2 議員定数の適正な人数 ※問1でアを選択した人のみ	問3 常任委員会の適正な人数	問4 複数委員会への所属について
9	稲葉 久美子	イ 削減する必要はない	市内地域が広いので、近隣市議会の議員定数と比較する必要はないと思います。	—	最低7人。正副委員長を入れるとこの人数が必要である。	常任委員会の分け方に問題が生じるのではないですか。少ない議員で審議することになれば複数の所属は必要なのではないでしょうか。
10	鈴木 一之	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口比例を原則として考える中で、議会活動、議会運営等の現況を踏まえ、定数削減に向けて見直しをすべきであります。	2人減の20人	7人	所管事務調査の範囲の面でも、現行の3常任委員会が適正で、1常任委員会に必ず属することで良いと考えます。
11	渡辺 昌	イ 削減する必要はない	県内市町村の議員1人当たりの人口の状況や委員会構成の問題などからも、現段階での定数削減は必要ないと思う。また、広大な面積の本市においては自然環境や地域の特性も様々であり、多様な市民の声を市政に反映させるためにも、定数削減は慎重に進めなければならないと思う。	—	7人	今後、議員定数が削減され委員定数も少なくなるのであれば、複数委員会への所属を前向きに検討すべきと思う。
12	尾形 修平	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	市の人口減少も加速化しており、県内他市の状況からも必要と考える。	20人	6～7人	将来的には必要になると考えるが、現状ではその必要性はないと思う。
13	鈴木 いせ子	イ 削減する必要はない	村上市は面積も広大であり、市民の声を届けるには、人数の削減はする必要はない。	—	7人	複数委員会の必要はない（発言の多い人の声ばかりが多くなる）。
14	川村 敏晴	イ 削減する必要はない	村上市は県内で一番面積が広く、集落も広く分散していて、少ない議員数では、広範囲に点在する高齢者の意見を確認することが難しいと思う。	—	7人 今の人数で対応していると感じているので、このまま対応していけると感じている。	一人の議員が1委員会だと、その委員会の問題に対して集中して協議、検討、対処していけるし、今までもこの人員数でやっていると感じているので、これからもこの人数でよいと思う。
16	川崎 健二	イ 削減する必要はない	村上市は面積も広く、地域の意見を反映させるためにはこれ以上減らす必要はない。	—	7人	委員会の人数を減らすようであれば検討も必要と考える。
17	木村 貞雄	ア 定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口減少が進んでいく中において、他市との比較等を考えた上で、また行財政を考えながら、定数削減を見直すべきと考える。	18～20人	9人	3常任委員会を2常任委員会にした方が良いと思います。
18	長谷川 孝	イ 削減する必要はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 3常任委員会7人を堅持する。（議長は常任委員会に属さない）</li> <li>* 行革として執行機関も経費節減をしているのだから、議会も議員を減らすべきだとの意見もあるが、議会は住民を代表して審議決定するのだから、全住民を代表するにふさわしい数が必要。安易な減少は、常任委員会を活動を停滞させ、議会審議を空洞化させることとなる。</li> <li>* 議会は地方公共団体の意思決定機関であり、議員定数を減らすよりも、むしろ議員の質をいかに高め、民意の反映をどうするかを議論することが議会改革につながる。</li> <li>* 特に、人口減少緩和対策特別委員会 旧村上総合病院跡地利活用特別委員会等、議会が取り組むべきことに集中すべきである。</li> </ul>	—	7人	* 本市の喫緊の課題として、人口減少緩和特別委員会を設置する場合、それぞれの常任委員会が分科会となる。全議員で構成する特別委員会が機能するには、1議員1常任委員会が望ましい。
19	佐藤重陽	イ 削減する必要はない	現議員の体制で村上市の財政及び事業と全ての地域の現状を把握していくことは困難。まず先に相談すべきは、議会のあり方と議会活動のあり方。若い人たち（特に30代、40代）の議会への登用について考える。市民の要望は、議員の削減ではなく、議員が議会で働く事ではないか。働かない議員・議会は要らない。	—	8人	良いことではない。所管範囲が多くなることは、議員の専従化を進めなければ困難。

No.	議員氏名	問1 議員定数の見直しについて		問2 議員定数の適正な人数 ※問1でアを選択した人のみ	問3 常任委員会の適正な人数	問4 複数委員会への所属について	
20	大滝 国吉	ア	定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口減少により、議員1人に対する人口の割合が少なくなっている。県内の状況を見ても削減はやむを得ないのではないかと。但し、本市は県下で最も広い市域を有していることも考えなければならない。	20人で、これ以上は市域の広さを考えれば、削減できないと思う。	7人	まだ考えなくても良い。
21	山田 勉	ア	定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口も減少している。	20人	6人	複数委員会へ所属可能とする。
22	三田 敏秋	ア	定数削減に向けて見直しをすべきだ	人口減少の進行、他自治体議会の議員定数を鑑み、また行政改革の観点から、定数削減に向けて見直しをすべきである。	20人 議会は言論の府であり、大幅な議員定数削減は慎重であるべきと考える。	6～7人	議員定数の見直しによって委員定数が削減されるようであれば、複数の常任委員会への所属を検討すべきだが、詳細かつ能率的な審査という役割を担う委員会としては一定数の委員が必要であるとする。

※ ア 9  
イ 10  
ウ 2

※ 5人 1  
6人 1  
6～7人 2  
7人 12  
7～8人 1  
8人 1  
9人 1  
10人 1  
14人 1